

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

日本光電工業株式会社

(359032)

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月26日提出

会 社 名 日 本 光 電 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 NIHON KOHDEN CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 荻 野 和 郎

本店の所在の場所 東京都新宿区西落合1丁目31番4号 電話番号 03(5996)8000(代表)

連絡者 常務取締役 伊地知 温 威
経 理 部 長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 03(5996)8010

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	3
3. 関 係 会 社 の 状 況	3
4. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 の 状 況	4
1. 業 績 等 の 概 要	4
2. 生 産 , 受 注 及 び 販 売 の 状 況	5
3. 対 処 す べ き 課 題	6
4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	6
5. 研 究 開 発 活 動	6
第3 設 備 の 状 況	7
1. 主 要 な 設 備 の 状 況	7
2. 設 備 の 新 設 , 除 却 等 の 計 画	7
第4 提 出 会 社 の 状 況	8
1. 株 式 等 の 状 況	8
2. 株 価 の 推 移	10
3. 役 員 の 状 況	10
第5 経 理 の 状 況	11
中 間 監 査 報 告 書	13
1. 中 間 連 結 財 務 諸 表 等	15
中 間 監 査 報 告 書	33
2. 中 間 財 務 諸 表 等	37
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	51
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	52

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(百万円)			31,566	61,955	62,817
経常利益又は 経常損失(百万円)			482	812	311
中間(当期)純損失(百万円)			1,284	2,899	1,180
純資産額(百万円)			28,676	32,572	30,283
総資産額(百万円)			59,244	66,883	63,225
1株当たり純資産額(円)			626.60	696.29	661.72
1株当たり中間 (当期)純損失(円)			28.07	61.98	25.46
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)			48.4	48.7	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)			756		3,245
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)			902		862
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)			120		2,261
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)			10,657		10,574
従業員数(名) 〔外,平均臨時雇用者数〕			2,492 〔333〕		2,538 〔342〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第50期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 第48期、第49期連結会計年度および第50期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債および新株引受権付社債の発行がなく、かつ、中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(百万円)	15,885	16,101	17,454	36,053	36,733
経常利益又は 経常損失() (百万円)	358	86	435	521	805
中間純損失() 又は当期純利益 (百万円)	91	126	5,041	42	207
資本金(百万円)	7,544	7,544	7,544	7,544	7,544
発行済株式総数(株)	46,779,490	46,779,490	45,765,490	46,779,490	45,765,490
純資産額(百万円)	33,227	32,884	27,748	33,127	32,905
総資産額(百万円)	41,745	46,987	44,160	50,383	47,795
1株当たり純資産額(円)			606.33	708.17	718.99
1株当たり中間純損失() 又は当期純利益(円)			110.16	0.91	4.47
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5		2.5	7.5	2.5
自己資本比率(%)	79.6	70.0	62.8	65.8	68.8
従業員数(名) 〔外,平均臨時雇用者数〕	873 〔 〕	740 〔 〕	699 〔 73 〕	851 〔 〕	746 〔 84 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期、第49期会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債の発行がないため記載しておりません。

第48期、第49期、第50期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債および新株引受権付社債の発行がなく、かつ中間純損失であるため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社では医用電子機器関係で子会社1社、関連会社2社を新規設立し、その内容は「3.関係会社の状況」に記載したとおりです。

この結果、平成12年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社38社及び関連会社4社により構成されることになりました。

なお、当社グループの事業区分は、事業の内容における区分と事業の種類別セグメント情報における区分が同一であります。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の3社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等 当社 当社 役員 職員		資金援助	営業上の取引	
(連結子会社) 日本光電サービス東北(株)	岩手県盛岡市	百万円 10	医用電子機器 修理及び部品 販売	100			1	運転資金 貸付	当社製品修理 及び部品販売	
(関連会社) ドレーゲル光電(株)	東京都江東区	100	医用電子機器 販売	49		1			医用電子 機器販売	
宝光電細胞医療(株)	滋賀県草津市	495	医用電子機器 販売	40		1	2		医用電子 機器販売	

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医用電子機器関連事業	2,435 [310]
変成器関連事業	57 [23]
合計	2,492 [333]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数(名)	699 [73]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東京都新宿区に日本光電工業労働組合（昭和34年4月組織）および群馬県富岡市に光電労働組合（昭和43年9月組織）があり、健全な歩みを続けており、労使関係は安定しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資が回復傾向に転じ、企業収益の改善が続き、総じて緩やかな回復期にあるとは言え、個人消費に際立った改善が見られず、全体としては厳しい状況をなお脱しきれない状態となりました。

医療関係では、介護保険制度の導入や診療報酬改定により、医療機関も経営効率を一段と重視する運営を強いられることになり、その結果企業間の競争もさらに激化し、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、新製品の発売および受注活動に全力を投入すると共に、生産コストの低減に努めました。

その結果、売上高は315億6千6百万円、経常利益は4億8千2百万円となりましたが、退職給付債務の積み立て不足額14億4百万円を一括償却のため特別損失に計上し、中間純損失は12億8千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医用電子機器関連事業

国内が好調に推移し、売上高は309億5千1百万円、営業利益は6億1千6百万円となりました。

変成器関連事業

市場の開拓と受注活動に注力し、売上高は6億1千5百万円となりましたが、営業損失は9千9百万円となりました。

また、海外売上高は、米州10億4千9百万円、欧州6億9千9百万円、アジア州14億9千9百万円、その他の地域2億1千6百万円で合計34億6千3百万円となり、連結売上高に占める割合は11%であります。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）は、売上債権の減少、たな卸資産の減少、関係会社株式の取得等により当中間連結会計期間末には10,657百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、756百万円となりました。

これは主に、売上債権の回収が進んだこととたな卸資産が614百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、902百万円となりました。

これは主に、研究開発設備、新製品の金型等の有形固定資産の取得や関係会社株式の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、120百万円となりました。

これは主に、短期借入の調達等を行ったことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
医用電子機器関連事業	30,616
変成器関連事業	637
合 計	31,253

- (注) 1. 金額表示は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高 当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	受 注 残 高 当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
医用電子機器関連事業	30,291	4,357
変成器関連事業	645	210
合 計	30,936	4,567

- (注) 1. 金額表示は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
医用電子機器関連事業	30,951
変成器関連事業	615
合 計	31,566

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産実績」、「受注状況」および「販売実績」に係る前期比の記載は行っておりません。

3. 対処すべき課題

当社グループは平成10年12月に策定した経営再建計画に取り組んできました。その主な内容と進捗状況は次のとおりです。

生体情報モニタとネットワークシステムの開発加速

生体情報モニタでは、4人用テレメータや有線式1人用ベッドサイドモニタ、及び8人用セントラルモニタ等を発売いたしました。また、ネットワークシステムの開発も順調に進んでおります。

コストダウン及び生産期間の短縮

生産関連機能を集約したことにより、当上半期では約2億5千万円のコストダウンを行いました。生産期間の短縮では材料市況の逼迫もありまだ十分な成果が出ておりません。

要員の再配置

販売力強化のため、販売・サービス子会社へ86名を再配置いたしました。

減員

固定費を圧縮するため、226名を減員いたしました。

また、当社グループでは近年の病院内の電子化に対応するシステム商品を手掛けておりますが、今後のシステム商品の需要増に対して、次のことを課題として取り組みます。

システム商品の採算化

システム商品のソフト・ハード両面において、標準化・共通化を進めてコストダウンを図ります。

当社グループでは、上記の課題の達成に傾注し、なお一層の業績の回復に努める所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループでは、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」ことを目指して、各種の医用電子機器、変成器関連の研究開発を行っております。当社グループのうち研究開発活動を行っているのは、当社のほか(株)光電エンジニアリング、(株)日本光電メディネット、日本光電ウエルネス(株)、日本光電デバイス(株)であります。

このうち当社では、R & Dセンタで新しい計測方法の研究や患者の負担が少なくしかも効果の高い治療方法の研究、あるいは国その他の医学研究機関からの受託研究など、比較的長期的な視野での研究活動を行っております。一方各事業部においては、担当製品の改良、関連新製品および周辺機器の開発を行っております。連結子会社の(株)光電エンジニアリングでは生理系機器、基礎研究用機器の開発を、(株)日本光電メディネットでは生体情報管理システム、看護支援システム等の医用システムの開発を、日本光電ウエルネス(株)では遠隔診療支援システム、訪問看護支援システム等の在宅医療関連機器の開発を、日本光電デバイス(株)ではトランスや電源装置の開発を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、19億9百万円(売上高の6.0%)であります。

(1) 医用電子機器関連事業

当社および連結子会社の(株)光電エンジニアリング、(株)日本光電メディネットでは、生体情報を正確にとらえ、医療スタッフに分かりやすく伝え、結果として正確な診断・治療につなげていただけるよう医用電子機器関連事業の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、高機能で省スペース、シンプル操作のベッドサイドモニタ、ファイリング機能内蔵で移動型のデジタル脳波計、患者の搬送中や病棟などで酸素飽和度を手軽に測定できるハンディタイプのパルスオキシメータ、ファイバースコープ内蔵で気管内挿管をサポートするスタイルットスコープ等の新製品の開発をあげることが出来ます。

当事業に係わる研究開発費は18億7千4百万円であります。

(2) 変成器関連事業

連結子会社の日本光電デバイス(株)では、工業用から医療用まで幅広く対応した各種高性能トランスおよび電源の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、小型軽量、低ノイズ、高熱効率の工業計測器および超音波診断装置用スイッチング電源等の開発をあげることが出来ます。

当事業に係わる研究開発費は3千5百万円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 前連結会計年度末において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当中間連結会計期間中において完成したものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	金額	完了年月
提出 会社	本社 (東京都新宿区)	医用電子機器 関連事業	研究開発設備および販 売・修理用機材	171	平成12年9月
	鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	"	研究開発設備および生 産関連設備	3	"
	川本工場 (埼玉県大里郡)	"	生産設備	15	"
	貸与設備 (群馬県富岡市)	"	生産設備および金型	56	"
	計			245	
日本光電富岡 (株)	本社 (群馬県富岡市)	医用電子機器 関連事業	生産設備	86	平成12年9月
日本光電デバイス (株)	本社 (群馬県藤岡市)	変成器関連事 業	生産設備	6	平成12年9月

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備計画および設備計画の重要な変更

新たに確定した重要な設備計画

該当事項はありません。

設備計画の重要な変更

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	98,986,000株	(注)
計	98,986,000株	

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月26日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	45,765,490株	45,765,490株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		45,765,490株	45,765,490株		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年4月1日～ 平成12年9月30日	千株	千株 45,765	百万円	百万円 7,544	百万円	百万円 10,482	

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 あ さ ひ 銀行	東京都千代田区大手町 1 1 2	千株 2,096	4.58 %
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 2 1	1,523	3.32
第一勧業富士信託銀行株式会社 (信託 A 口)	東京都中央区八重洲 1 2 1	1,484	3.24
東芝メディカル株式会社	東京都文京区本郷 3 26 5	1,200	2.62
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内 1 6 1	1,063	2.32
株式会社 さ く ら 銀行	東京都千代田区九段南 1 3 1	1,000	2.18
荻 野 義 夫	東京都三鷹市井の頭 4 23 11	977	2.13
日本光電工業従業員持株会	東京都新宿区西落合 1 31 4	942	2.05
興銀信託銀行株式会社	東京都千代田区二番町 11 19	902	1.97
株式会社 東 芝	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地	790	1.72
計		11,979	26.17

- (注) 1. 安田信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。
2. 興銀信託銀行株式会社の所有株式数902千株はソニー株式会社から同行へ委託された信託財産であります。信託約款上、議決権の行使および処分権についてはソニー株式会社が指図権を留保しております。
3. 第一勧業富士信託銀行株式会社と興銀信託銀行株式会社は、平成12年10月1日付で合併し、みずほ信託銀行株式会社に商号変更いたしました。

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には、当社所有の自己株式936株が含まれております。
			44,909,000	856,490	

- (注) 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ57,000株および989株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	%
	計						

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株あります。なお当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含めております。

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	330 ^円	330	380	385	344	320
	最 低	294 ^円	295	305	315	313	295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

中間監査報告書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成12年12月25日

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 宮崎敬之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 篠崎卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		10,709		10,574	
2. 受取手形及び売掛金 1,4		19,091		21,654	
3. 有価証券				310	
4. たな卸資産		14,249		14,864	
5. 繰延税金資産		240		487	
6. その他		1,108		1,430	
貸倒引当金		246		414	
流動資産合計		45,153	76.2	48,907	77.4
固定資産					
1. 有形固定資産 2					
(1) 建物及び構築物		3,238		3,325	
(2) 機械装置及び運搬具		735		754	
(3) 工具器具及び備品		2,036		2,092	
(4) 土地		2,824		2,824	
(5) 建設仮勘定		98	8,932	84	9,080
2. 無形固定資産		1,100	1,100	1,295	1,295
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,147		1,622	
(2) 繰延税金資産		9		9	
(3) その他 3		1,359		1,425	
貸倒引当金			3,516	0	3,056
固定資産合計			13,550	13,432	21.2
繰延資産			540	645	1.0
為替換算調整勘定				239	0.4
資産合計			59,244	63,225	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	11,750		13,352	
2. 短期借入金		13,112		12,753	
3. 未払金		366		468	
4. 未払法人税等		189		720	
5. 未払費用		483		703	
6. 賞与引当金		1,218		1,217	
7. その他		1,219		1,444	
流動負債合計		28,340	47.8	30,660	48.5
固定負債					
1. 長期借入金		1,885		1,999	
2. 退職給付引当金		24			
3. 役員退職慰労金引当金		123		112	
4. その他		6		6	
固定負債合計		2,039	3.5	2,118	3.3
負債合計		30,379	51.3	32,779	51.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		189	0.3	162	0.3
(資本の部)					
資本金		7,544	12.7	7,544	11.9
資本準備金		10,482	17.7	10,482	16.6
連結剰余金		10,853	18.3	12,256	19.4
為替換算調整勘定		203	0.3		
		28,676		30,283	
自己株式		0	0.0	0	0.0
資本合計		28,676	48.4	30,283	47.9
負債、少数株主持分及び資本合計		59,244	100.0	63,225	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		31,566	100.0%	62,817	100.0%
売 上 原 価		19,436	61.6	39,993	63.7
売 上 総 利 益		12,130	38.4	22,824	36.3
販売費及び一般管理費	1	11,612	36.8	22,689	36.1
営 業 利 益		517	1.6	134	0.2
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息		9		24	
2. 受 取 配 当 金		15		28	
3. 為 替 差 益		16			
4. そ の 他		176	0.7	393	0.7
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息		124		290	
2. 固 定 資 産 除 却 損		46		60	
3. 為 替 差 損				286	
4. 持分法による投資損失		39		90	
5. そ の 他		41	0.8	164	1.4
経常利益又は経常損失()		482	1.5	311	0.5
特 別 利 益					
1. 貸倒引当金戻入額		169	0.5	39	0.0
特 別 損 失					
1. 退職年金後発過去勤務債務償却額				312	
2. 退職給付会計基準変更時差異		1,404			
3. 投資有価証券評価損		67	4.6	30	0.5
税金等調整前中間(当期)純損失		820	2.6	615	1.0
法人税,住民税及び事業税		206		943	
法人税等調整額		246	1.5	392	0.9
少数株主利益		11	0.0	13	0.0
中間(当期)純損失		1,284	4.1	1,180	1.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高		12,256		14,545	
過年度税効果調整額			12,256	694	13,851
連結剰余金増加高					
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高				23	23
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		114		116	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		4 ()		6 ()	
3. 自己株式消却額			119	313	436
中間(当期)純損失			1,284		1,180
連結剰余金中間期末(期末)残高			10,853		12,256

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失		820	615
減価償却費		968	2,158
有形固定資産除却損		46	60
貸倒引当金の増減額		169	17
賞与引当金の増減額		0	90
退職給付引当金の増加		24	
役員退職慰労金引当金の増減額		11	59
受取利息及び受取配当金		25	52
支払利息及び割引料		124	290
為替差益		0	148
有価証券売却益		0	15
売上債権の減少額		2,377	125
たな卸資産の減少額		614	1,979
仕入債務の増減額		1,613	42
未払消費税等の増減額		87	125
持分法による投資損失		39	90
その他の		64	33
小計		1,556	3,941
利息及び配当金の受取額		24	61
利息及び割引料の支払額		124	287
法人税等の支払額		700	469
営業活動によるキャッシュ・フロー		756	3,245
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		0	127
投資有価証券の取得による支出		247	17
有形固定資産の取得による支出		595	932
無形固定資産の取得による支出		22	39
その他の		37	
投資活動によるキャッシュ・フロー		902	862
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純増減額		358	1,908
長期借入による収入		200	536
長期借入金の返済による支出		314	451
配当金の支払額		114	118
利益消却目的等の自己株式の取得による支出			313
その他の		9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		120	2,261
現金及び現金同等物に係る換算差額		109	50
現金及び現金同等物の増加額		83	70
現金及び現金同等物期首残高		10,574	10,503
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		10,657	10,574

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（38社）を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名 日本光電富岡(株) 日本光電関西(株) 日本光電東京(株) 日本光電メディネット(株) 日本光電アメリカ(株) 他33社</p> <p>なお、連結子会社は、当連結会計年度中に設立された日本光電サービス東北(株)、1社が増加しております。</p>	<p>全ての子会社（37社）を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているので省略しております。</p> <p>なお、連結子会社は、当連結会計年度中に設立されたNKUSラボ(株)、日本光電サービス北関東(株)、2社が増加しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 トムテックイメージングシステムズ(有)(株)コンコルド電子工業</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用していなかった(株)コンコルド電子工業については、重要性を勘案し当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社(ドレーゲル光電(株)、宝光電細胞医療(株))については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社(トムテック イメージングシステムズ(有))については持分法を適用しております。</p> <p>ただし、関連会社(株)コンコルド電子工業については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日(9月30日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の中間財務諸表を使用し、かつ連結中間決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっております。 商品・製品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ...同 左 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗い替え方式) その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 試験研究費 原則として支出時に全額費用として処理しております。 なお、新たな市場である看護支援システム分野へ新製品の開発投資を開始した子会社1社において、平成11年3月期までに支出した当該システムの試験研究費は、商法上の繰延資産として処理しております。その償却は5年均等であります。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,808百万円)については、当連結会計年度に全額費用処理することとし、その半額を当中間連結会計期間の特別損失に計上しております。 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を引当計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を、その他の無形固定資産については法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 法人税法の規定する償却年数による均等償却によっております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 試験研究費 ...同 左</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上金額 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度相当額に、個別判定による貸倒見積額を積増して計上しております。 賞与引当金 ...同 左 役員退職慰労金引当金 ...同 左</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(ハ) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジ手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略します。</p> <p>(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ) リース取引の処理方法 ...同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 ...同 左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追 加 情 報

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)								
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が95百万円増加し、経常利益は84百万円少なく、税金等調整前中間純損失は84百万円増加しております。また、会計基準変更時差異の費用処理に伴い特別損失が979百万円増加し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、年金制度については、予定利率の引下げ及び過去勤務債務の償却割合の引上げを行いました。これに伴う年金制度への拠出については、退職給付引当金から控除しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融処理に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更により税金等調整前中間純損失は67百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべてその他有価証券とし、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は310百万円減少し、投資有価証券は310百万円増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="183 1937 694 2058"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>1,807百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>2,809</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>421</td> </tr> </table>	中間連結貸借対照表計上額	1,807百万円	時 価	2,809	評価差額金相当額	580	繰延税金負債相当額	421	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」(当連結会計年度1,206百万円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計(資産負債法)を適用しております。これに伴い、従来の方によった場合と比較して、繰延税金資産は580百万円(流動資産580百万円)減少し、当期純損失は113百万円減少し、連結剰余金期末残高は580百万円減少しております。</p>
中間連結貸借対照表計上額	1,807百万円								
時 価	2,809								
評価差額金相当額	580								
繰延税金負債相当額	421								

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1. このほか受取手形割引高1,126百万円があります。 2. 有形固定資産の減価償却累計額は13,052百万円です。 3. 4. 当中間連結会計期間末日は、金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 417百万円 支払手形 446 "	1. このほか受取手形割引高855百万円があります。 2. 有形固定資産の減価償却累計額は13,070百万円です。 3. 関連会社出資金124百万円があります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。 1. 給 料 手 当 4,607百万円 2. 賞与引当金繰入額 1,270百万円 3. 退職給付引当金繰入額 287百万円 4. 役員退職慰労金引当金繰入額 29百万円 5. 減 価 償 却 費 627百万円 6. 法 定 福 利 費 714百万円 7. 旅 費 交 通 費 514百万円 8. そ の 他 3,561百万円	1. 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。 1. 給 料 手 当 10,625百万円 2. 賞与引当金繰入額 1,252百万円 3. 役員退職慰労金引当金繰入額 29百万円 4. 貸倒引当金繰入額 62百万円 5. 減 価 償 却 費 1,327百万円 6. 法 定 福 利 費 1,415百万円 7. 旅 費 交 通 費 1,058百万円 8. そ の 他 6,917百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,709百万円	現金及び預金 10,574百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 52百万円	計 10,574百万円
現金及び現金同等物 <u>10,657百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,574百万円</u>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
建物及び構築物	119	74	45	建物及び構築物	126	68	58																				
機械装置及び運搬用具	85	48	37	機械装置及び運搬用具	75	34	40																				
工具器具及び備品	781	404	377	工具器具及び備品	693	325	367																				
合計	<u>986</u>	<u>526</u>	<u>460</u>	合計	<u>895</u>	<u>428</u>	<u>467</u>																				
<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>460</u></td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1 年 内	189	1 年 超	271	合計	<u>460</u>	支払リース料	123	減価償却費相当額	123				<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>467</u></td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1 年 内	187	1 年 超	279	合計	<u>467</u>	支払リース料	178	減価償却費相当額	178			
1 年 内	189																										
1 年 超	271																										
合計	<u>460</u>																										
支払リース料	123																										
減価償却費相当額	123																										
1 年 内	187																										
1 年 超	279																										
合計	<u>467</u>																										
支払リース料	178																										
減価償却費相当額	178																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1 年 内		30		1 年 内		30																					
1 年 超		96		1 年 超		111																					
合計		<u>126</u>		合計		<u>142</u>																					

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき省略しております。
3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	270
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	69

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	278	409	131
債 券			
そ の 他	32	31	0
小 計	310	441	131
固定資産に属するもの			
株 式	1,536	2,624	1,088
債 券			
そ の 他			
小 計	1,536	2,624	1,088
合 計	1,847	3,066	1,219

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券(国内) 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

非上場の証券投資信託の受益証券 ... 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

前連結会計年度

百万円

86百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 通貨関連

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
ヘッジ会計で処理しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建米ドル	2,146		2,184	37
合	計	2,146		2,184	37

(注) 1. 期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、金利関連のデリバティブ取引は行っておりません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,951	615	31,566		31,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	186	186	(186)	
計	30,951	801	31,752	(186)	31,566
営 業 費 用	30,335	900	31,235	(186)	31,049
営業利益又は営業損失()	616	99	517		517

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業: 医用電子機器製造・輸入・販売, 同機器の保守・修理及び部品販売, 製品輸送

(2) 変成器関連事業: リアクトルトランス, パワートランス, ビデオトランス, パルストランス, 低周波変成器, スイッチング電源装置, ドロップ電源装置

3. 営業費用のうち, 消去または全社の項目に含めたものは, セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,685	1,132	62,817		62,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	443	443	(443)	
計	61,685	1,575	63,260	(443)	62,817
営 業 費 用	61,326	1,800	63,126	(443)	62,683
営業利益又は営業損失()	359	225	134		134

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業: 医用電子機器製造・輸入・販売, 同機器の保守・修理及び部品販売, 製品輸送

(2) 変成器関連事業: リアクトルトランス, パワートランス, ビデオトランス, パルストランス, 低周波変成器, スイッチング電源装置, ドロップ電源装置

3. 営業費用のうち, 消去または全社の項目に含めたものは, セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州	欧 州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	1,049	699	1,499	216	3,463
連結売上高					31,566
海外売上高の連結売上高に占める割合	3.3%	2.2%	4.7%	0.7%	11.0%

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州	欧 州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	3,454	1,563	2,741	588	8,346
連結売上高					62,817
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.5%	2.5%	4.4%	0.9%	13.3%

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

米 州.....米国，メキシコ，キューバ，コロンビア，ブラジル，チリ，ペルー

欧 州.....ドイツ，ギリシャ，カザフスタン，ロシア，スペイン，ルーマニア，イタリア，オランダ，ベルギー，スイス

アジア州.....中国，インドネシア，トルコ，韓国，台湾，イスラエル，ベトナム，アラブ首長国連邦，パキスタン，シンガポール，マレーシア

(1 株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株 当 た り 純 資 産 額	626円60銭	661円72銭
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 損 失	28円 7銭	25円46銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、転換社債等潜在株式がなく、かつ、中間(当期)純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成11年12月16日

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 宮崎敬之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 篠崎卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本光電工業株式会社の第49期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都中央区銀座6丁目13番16号

関与社員が主として執務した事務所

同 上

中間監査報告書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成12年12月25日

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 宮崎敬之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 篠崎卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本光電工業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		7,770		7,232		6,845	
2. 受取手形	3	932		649		654	
3. 売掛金	3	11,637		13,010		15,305	
4. 有価証券		378				310	
5. たな卸資産		7,063		5,433		6,194	
6. 短期貸付金		370		1,178		657	
7. 未収入金		4,336		4,009		4,470	
8. その他		302		346		230	
貸倒引当金		493		1,326		652	
流動資産合計		32,298	68.7	30,532	69.1	34,018	71.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
建物		2,353		2,207		2,266	
土地		2,346		2,346		2,346	
その他		1,826		1,615		1,696	
計		6,526	13.9	6,169	14.0	6,310	13.2
2. 無形固定資産		1,476	3.2	924	2.1	1,132	2.4
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	2	1,496		1,724		1,452	
関係会社株式	3	3,156		2,800		3,166	
その他	3	2,297		2,166		2,064	
貸倒引当金		163		157		23	
投資評価引当金		100				326	
計		6,686	14.2	6,533	14.8	6,334	13.2
固定資産合計		14,689	31.3	13,627	30.9	13,777	28.8
資産合計		46,987	100.0	44,160	100.0	47,795	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		4,315		4,272		5,023	
2. 買掛金	3	4,472		4,876		5,837	
3. 短期借入金		2,800				320	
4. 未払法人税等		7		6		15	
5. 賞与引当金		495		445		478	
6. その他	2	1,197		2,798		2,604	
流動負債合計	3	13,288	28.3	12,399	28.1	14,278	29.9
固定負債							
1. 長期借入金	5	717		285		499	
2. 退職給付引当金				23			
3. 役員退職慰労金引当金		97		123		112	
4. 債務保証損失引当金				3,580			
固定負債合計		814	1.7	4,012	9.1	612	1.3
負債合計		14,102	30.0	16,411	37.2	14,890	31.2

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	7,544	16.1	7,544	17.1	7,544	15.8
資 本 準 備 金	10,482	22.3	10,482	23.7	10,482	21.9
利 益 準 備 金	1,114	2.4	1,126	2.5	1,114	2.3
その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金	13,530		13,530		13,530	
別 途 積 立 金	13,530		13,530		13,530	
2. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	213		4,934		233	
その他の剰余金合計	13,743	29.2	8,595	19.5	13,763	28.8
資 本 合 計	32,884	70.0	27,748	62.8	32,905	68.8
負 債 ・ 資 本 合 計	46,987	100.0	44,160	100.0	47,795	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		16,101	100.0%	17,454	100.0%	36,733	100.0%
売 上 原 価		12,976	80.6	13,099	75.1	27,546	75.0
売 上 総 利 益		3,125	19.4	4,354	24.9	9,187	25.0
販売費及び一般管理費		3,431	21.3	4,380	25.1	8,637	23.5
営業利益又は営業損失()		306	1.9	26	0.2	549	1.5
営業外収益							
1. 受 取 利 息		15		19		31	
2. 受 取 配 当 金		102		266		227	
3. 為 替 差 益				16			
4. 受 取 地 代 家 賃		95		112		209	
5. そ の 他		108		73		199	
営業外収益計		321	2.0	488	2.8	668	1.8
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		35		11		64	
2. 有価証券評価損						9	
3. 為 替 差 損		39				286	
4. そ の 他		27		15		52	
営業外費用計		101	0.6	26	0.2	412	1.1
経常利益又は経常損失()		86	0.5	435	2.4	805	2.2
特 別 利 益	1	105	0.7	106	0.6	1	0.0
特 別 損 失	2	137	0.9	5,577	31.9	584	1.6
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益		118	0.7	5,034	28.9	222	0.6
法人税, 住民税及び事業税		7	0.1	6	0.0	15	0.0
中間純損失() 又は当期純利益		126	0.8	5,041	28.9	207	0.6
前期繰越利益		339		107		339	
自己株式消却額						313	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()		213		4,934		233	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点	<p>(1) 賞与引当金繰入額 支給見込額基準に基づく当事業年度見積額の$\frac{6}{12}$を計上しております。</p> <p>(2) 減価償却費 前期から有する資産は当事業年度償却見積額の$\frac{6}{12}$を、また、上半期中に取得した資産は当事業年度償却見積額のうち月数按分による上半期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税、事業税の計上額 当中間会計期間の利益(税引前中間純利益)に税務調整額を加減した所得額を算出し、これに所定の税率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金繰入額 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度繰入見積額の$\frac{6}{12}$を計上しております。</p>		
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 下記の原価法を採用しております。 商品・製品・半製品総平均法 原材料・貯蔵品最終仕入原価法 仕掛品個別法</p> <p>3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準 取引所の相場のある有価証券 ...移動平均法による低価格法(洗い替え方式)</p>	<p>(1) たな卸資産 下記の原価法を採用しております。 商品・製品・半製品総平均法 原材料・貯蔵品最終仕入原価法 仕掛品個別法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価格法 その他の有価証券 時価の有るもの ...移動平均法による原価格法 時価のないもの ...移動平均法による原価格法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 ...移動平均法による低価格法(洗い替え方式) その他の有価証券 ...移動平均法による原価格法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>4. 有形固定資産の減価償却方法 定率法により、法人税法に規定する減価償却方法と同一基準を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
4. 引当金の計上基準		<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,037百万円)については、当事業年度に全額費用処理することとし、その半額を当中間期の特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保険者の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。定額法 但し、ソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)による定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度相当額に個別判定による貸倒見積額を積み増して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 関係会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(平成7年7月25日 日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)に基づき、従来どおり取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。 その円換算額及び当中間期末日の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりであります。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(平成7年7月25日 日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)に基づき、従来どおり取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。 その円換算額及び当中間期末日の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりであります。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(短期金銭債権)</p> <p>外 貨 額 US\$ 3,249千 その他の外貨</p> <p>中間貸借対照表計上額 965百万円</p> <p>中間期末日の為替相場 による円換算額 873百万円</p> <p>換算差額(差 損) 91百万円</p> <p>(短期金銭債務)</p> <p>外 貨 額 US\$ 1,392千 その他の外貨</p> <p>中間貸借対照表計上額 218百万円</p> <p>中間期末日の為替相場 による円換算額 197百万円</p> <p>換算差額(差 益) 20百万円</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p>	同 左	<p>(短期金銭債権)</p> <p>外 貨 額 US\$ 4,365千 その他の外貨</p> <p>中間貸借対照表計上額 765百万円</p> <p>中間期末日の為替相場 による円換算額 750百万円</p> <p>換算差額(差 損) 14百万円</p> <p>(短期金銭債務)</p> <p>外 貨 額 US\$ 1,443千 その他の外貨</p> <p>中間貸借対照表計上額 173百万円</p> <p>中間期末日の為替相場 による円換算額 167百万円</p> <p>換算差額(差 益) 5百万円</p> <p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...デリバティブ取引(為 替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建予定取引の為替変 動リスクをヘッジするた め、為替予約取引を行うも のとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ対象である外貨予 定取引とヘッジの手段とし た為替予約取引は、重要な 条件が同一でありますの で、有効性判定を省略しま す。</p>	
8. その他中間財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p> <p>なお、仮払消費税等及び預り消 費税等は、相殺のうえ流動負債の 「その他」に含めて表示しており ます。</p>	同 左	同 左

追 加 情 報

<p>前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>1. 「事業税」は前中間期末までは「販売費及び一般管理費」に含めることにしておりましたが、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することになっております。</p> <p>なお、当中間期において事業税は発生しておりません。</p> <p>2. 前会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来期の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来期の方法によった場合と比較して、退職給付費用が54百万円増加し、経常利益は43百万円減少し、税引前中間純損失は43百万円増加しております。また、会計基準変更時差異の費用処理に伴い特別損失が304百万円増加し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、年金制度については、予定利率の引下げ及び過去勤務債務の償却割合の引上げを行いました。これに伴う年金制度への拠出については、退職給付引当金から控除しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更により税引前中間純損失は5,057百万円増加しております。</p>	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、繰延税金資産および繰延税金負債の計上額はありませぬ。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(内訳)</p> <p>投資有価証券等の減損 67百万円 関係会社の株式, 出資金の減損 500百万円 関係会社に対する貸倒引当金 4,490百万円</p> <p>また, 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果, 全てその他有価証券とし, 投資有価証券として表示しております。その結果, 流動資産の有価証券は310百万円減少し, 投資有価証券は310百万円増加しております。</p> <p>なお, 当中間会計期間においては, その他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行っておりません。</p> <p>平成12年大蔵省令第10号附則第3項による, 当該その他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">中間貸借対照表計上額 1,654百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">時価 2,668百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価差額金相当額 587百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債相当額 426百万円</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)
<p>未払事業所税および未払事業税については, 前中間期末までは「未払事業税等」と表示しておりましたが, 当中間期においては未払事業税については「未払法人税等」に含め, 未払事業所税については「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお, 当中間期の未払事業所税は8百万円, 未払事業税は発生しておりません。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成11年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成12年 9月30日)	前事業年度末 (平成12年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,379百万円	10,008百万円	9,753百万円
2. 担保資産 担保差入資産 投資有価証券 上記の担保資産に対する債務 流動負債「その他」に含まれる 1年内返済長期借入金	51百万円 20百万円	百万円 百万円	百万円 百万円
3. 外貨建の資産・負債の主なもの	外 貨 額	中間貸借対照表計上額	外 貨 額
受 取 手 形	US\$ 2,088千 DM 6,382千	654百万円	US\$ 1,322千 DM 3,829千
売 掛 金	US\$ 810千ほか	181百万円	US\$ 3,033千ほか
投資有価証券			
関係会社株式	US\$ 3,262千ほか	438百万円	US\$ 3,262千ほか
その他の投資	US\$ 4,709千ほか	841百万円	US\$ 4,359千ほか
買 掛 金	US\$ 1,081千	135百万円	US\$ 1,119千
その他の流動負債	US\$ 322千ほか	83百万円	132百万円
4. 偶発債務 保証債務残高は次のとおりであります。			
(1) 関係会社の銀行借入金等	(株)日本光電メディネット 3,200百万円 日本光電富岡(株) 1,380百万円 日本光電中四国(株) 956百万円 日本光電関西(株) 775百万円 日本光電デバイス(株) 662百万円 日本光電ウエルネス(株) 650百万円 日本光電アメリカ(株) 351百万円 そ の 他 (11社) 1,527百万円	(株)日本光電メディネット 3,700百万円 日本光電富岡(株) 1,250百万円 日本光電ウエルネス(株) 1,200百万円 日本光電中四国(株) 965百万円 日本光電関西(株) 750百万円 日本光電デバイス(株) 640百万円 日本光電アメリカ(株) 460百万円 そ の 他 (10社) 1,727百万円	(株)日本光電メディネット 3,500百万円 日本光電富岡(株) 1,250百万円 日本光電中四国(株) 976百万円 日本光電関西(株) 750百万円 日本光電デバイス(株) 684百万円 日本光電ウエルネス(株) 650百万円 日本光電中部(株) 300百万円 そ の 他 (11社) 1,752百万円
	計 9,502百万円	計 10,693百万円	計 9,863百万円
	このうち、774百万円は外貨建(US\$3,980千、DM5,500千、STG £113千)のものであります。	このうち、949百万円は外貨建(US\$6,225千、DM5,500千、STG £8千)のものであります。	このうち、642百万円は外貨建(US\$3,176千、DM5,500千、STG £61千)のものであります。
(2) 従業員への銀行住宅融資等	0百万円	0百万円	0百万円
5. 長期借入金の借入目的及び残高	従業員住宅用 108百万円 早期退職資金等 609百万円		
6. 中間会計期間末日満期手形の会計処理		当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 19百万円 支払手形 84百万円	

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入額	60百万円	106百万円	
投資有価証券評価損戻入額	45百万円		1百万円
2. 特別損失の主な内訳			
退職年金後発過去勤務債務償却額	137百万円		137百万円
退職給付会計基準変更時差異		518百万円	
投資有価証券等評価損		67百万円	
子会社株式評価損		500百万円	
貸倒引当金繰入額		910百万円	220百万円
債務保証損失引当金繰入額		3,580百万円	
投資評価引当金繰入額			226百万円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	418百万円	366百万円	902百万円
無形固定資産	216百万円	203百万円	409百万円

(リース取引関係)

摘 要	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	取得価額相当額	39百万円	減価償却累計額相当額	34百万円	中間期末残高相当額	5百万円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	取得価額相当額	49百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	中間期末残高相当額	38百万円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	取得価額相当額	49百万円	減価償却累計額相当額	6百万円	期末残高相当額	43百万円
	取得価額相当額	39百万円																			
減価償却累計額相当額	34百万円																				
中間期末残高相当額	5百万円																				
取得価額相当額	49百万円																				
減価償却累計額相当額	11百万円																				
中間期末残高相当額	38百万円																				
取得価額相当額	49百万円																				
減価償却累計額相当額	6百万円																				
期末残高相当額	43百万円																				
2. オペレーティング・リース取引	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年内	9百万円	1年超	28百万円	合計	38百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年内	9百万円	1年超	33百万円	合計	43百万円
	1年内	2百万円																			
1年超	3百万円																				
合計	5百万円																				
1年内	9百万円																				
1年超	28百万円																				
合計	38百万円																				
1年内	9百万円																				
1年超	33百万円																				
合計	43百万円																				
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円						
	支払リース料	5百万円																			
減価償却費相当額	5百万円																				
支払リース料	4百万円																				
減価償却費相当額	4百万円																				
支払リース料	10百万円																				
減価償却費相当額	10百万円																				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																		
	未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table>	1年内	30百万円	1年超	126百万円	合計	157百万円	未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table>	1年内	30百万円	1年超	96百万円	合計	126百万円	未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table>	1年内	30百万円	1年超	111百万円	合計	142百万円
1年内	30百万円																				
1年超	126百万円																				
合計	157百万円																				
1年内	30百万円																				
1年超	96百万円																				
合計	126百万円																				
1年内	30百万円																				
1年超	111百万円																				
合計	142百万円																				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	292	435	142 〔 0 〕
債 券	53	64	10
そ の 他	32	33	1
小 計	378	533	154 〔 0 〕
固定資産に属するもの			
株 式	1,427	2,793	1,365 〔 〕
債 券			
そ の 他			
小 計	1,427	2,793	1,365 〔 〕
合 計	1,806	3,326	1,520 〔 0 〕

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券(国内).....日本証券業協会の公表する売買価格等であります。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格であります。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、〔 〕内は、自己株式に係るもので内書きであります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 3,225百万円

(当中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における先物為替予約のうち、期末に外貨建受取手形に振当てられているものについては、開示の対象としておりません。</p> <p>なお、当中間期においては金利スワップ取引は行っておりません。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出取引において発生する外貨建の受取手形、売掛金の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連におけるデリバティブ取引は、想定元本を当社の短期運用資金の残高以内に収め、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスク内容</p> <p>通貨関連、金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行、証券会社である為、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部が行い、毎月監査室に報告し、その審査を経ております。また、経理部長は半期ごと、経営会議にデリバティブ取引についての報告を行っております。</p> <p>その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額、又、想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,344		1,203	140
	合計	1,344		1,203	140

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については，注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため，記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間，前中間会計期間および前事業年度において該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書（事業年度 自 平成11年4月1日）平成12年6月30日
及びその添付書類（第49期） 至 平成12年3月31日） 関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書

平成12年5月17日
平成12年6月30日
関東財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。